

# 令和7年度 地域脱炭素の推進に関する状況調査 地方独立行政法人向け調査結果報告書

---

環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室

2026年3月



## 令和7年度推進状況調査 地方独立行政法人向け調査結果報告書

# 令和7年度推進状況調査 地方独立行政法人向け調査結果報告書 目次

### 調査の概要

調査対象・回答状況・本報告書の位置づけ・分析結果についての留意点

### 温室効果ガス削減計画に関する事項

#### （1）温室効果ガス削減計画の策定・改定状況

- ①令和7年10月1日現在の温室効果ガス削減計画の策定・改定状況
- ②温室効果ガス削減計画の策定・改定の障壁・課題
- ③温室効果ガス削減計画の実施状況の公表

#### （2）目標設定と対象

- ①温室効果ガス排出量
- ②政府実行計画に準じた目標設定

#### （3）措置の取組状況\*

- ①太陽光発電の最大限の導入
- ②建築物における省エネルギー対策の徹底
- ③電動車の導入
- ④再生可能エネルギー電力調達の推進

#### （4）推進にあたっての課題

\*設問構成の関係上、目次項目の順序とスライドの順序が必ずしも整合しない部分がある。

## 調査の概要

# 調査対象・回答状況・本報告書の位置づけ・分析結果についての留意点

### ■ 調査対象

- 地方独立行政法人129団体を調査の対象に、本年度より実施した。

### ■ 回答状況

- 本年度調査では、調査対象129団体のうち97団体（回答率75.2%）から回答を得た。

### ■ 本報告書の位置づけ

- 本報告書では、地方独立行政法人における事務事業編のPDCAサイクルにおける取組内容や各団体が抱える課題傾向を簡潔に整理し、今後必要となる支援策を検討することを目的に、特に「令和7年度地域脱炭素の推進に関する状況調査」設問の中でも、PDCAサイクル推進のポイントとなる設問、また今後の政府支援策の検討に資する設問に係る調査結果概要を掲載している。

### ■ 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比及び割合（百分率）で表すこととした。
- なお、設問ごとに回答対象団体が異なる、もしくは記入漏れ等による未回答団体があるため、設問によって回答団体数が異なる点留意されたい。
- 構成比及び割合は、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までの値で表記しているため、全ての値の合計が100%にならないことがある。

	対象団体数	回答団体数	回答率
地方独立行政法人	129	97	75.2%

（1）温室効果ガス削減計画の策定・改定状況 ①令和7年10月1日現在の温室効果ガス削減計画の策定・改定状況

## 温室効果ガス削減計画の策定・改定状況 【Q1-1(1)】

- 地方独立行政法人における温室効果ガス削減計画策定済団体数は19団体（19.6%）となっている。

### 令和7年10月1日現在の温室効果ガス削減計画編の策定・改定状況



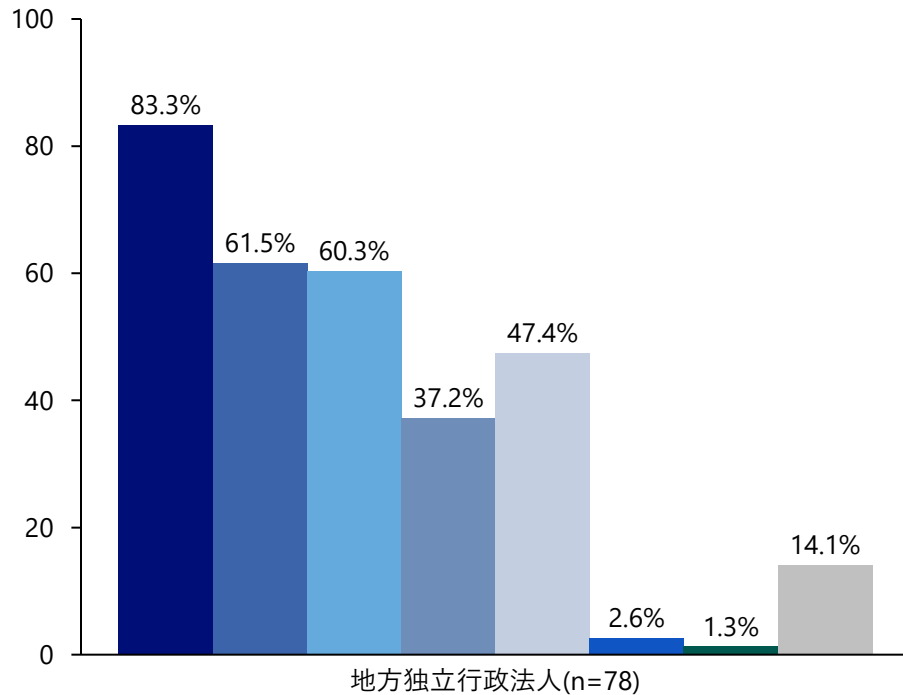
- 現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある
- 現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない
- 既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある
- 既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない
- 過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降に策定する予定がある
- 過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない

（1）温室効果ガス削減計画の策定・改定状況 ②温室効果ガス削減計画の策定・改定の障壁・課題

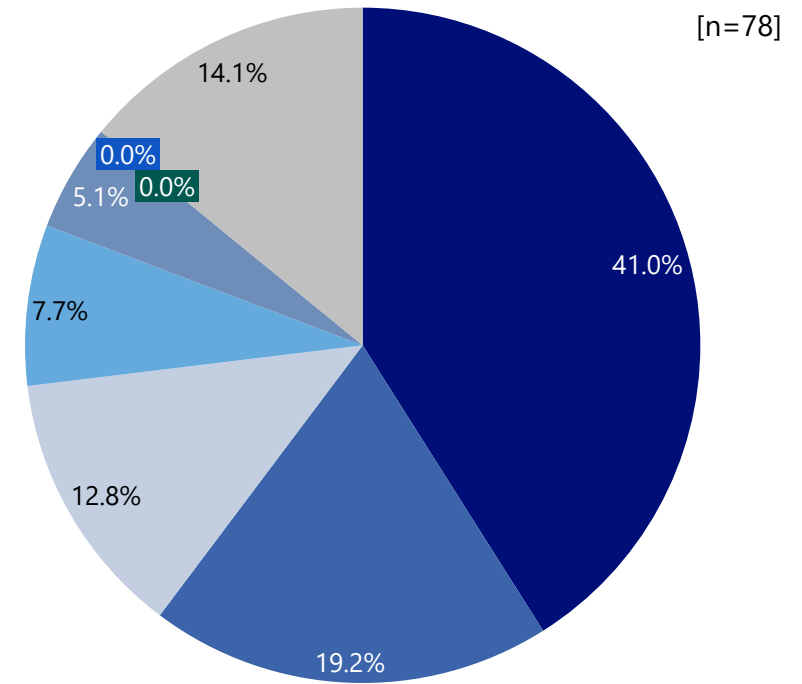
温室効果ガス削減計画が未策定又は計画期間を過ぎていても未策定・未改定の理由【Q1-1(3)】

- 未策定・未改定団体における主な課題は人員・予算不足、地球温暖化対策に関する専門知識の不足となっており、これらに係る支援ニーズが高い。

温室効果ガス削減計画が未策定又は計画期間を過ぎていても未策定・未改定の理由（複数選択可）



温室効果ガス削減計画が未策定又は計画期間を過ぎていても未策定・未改定の理由のうち最も大きな理由



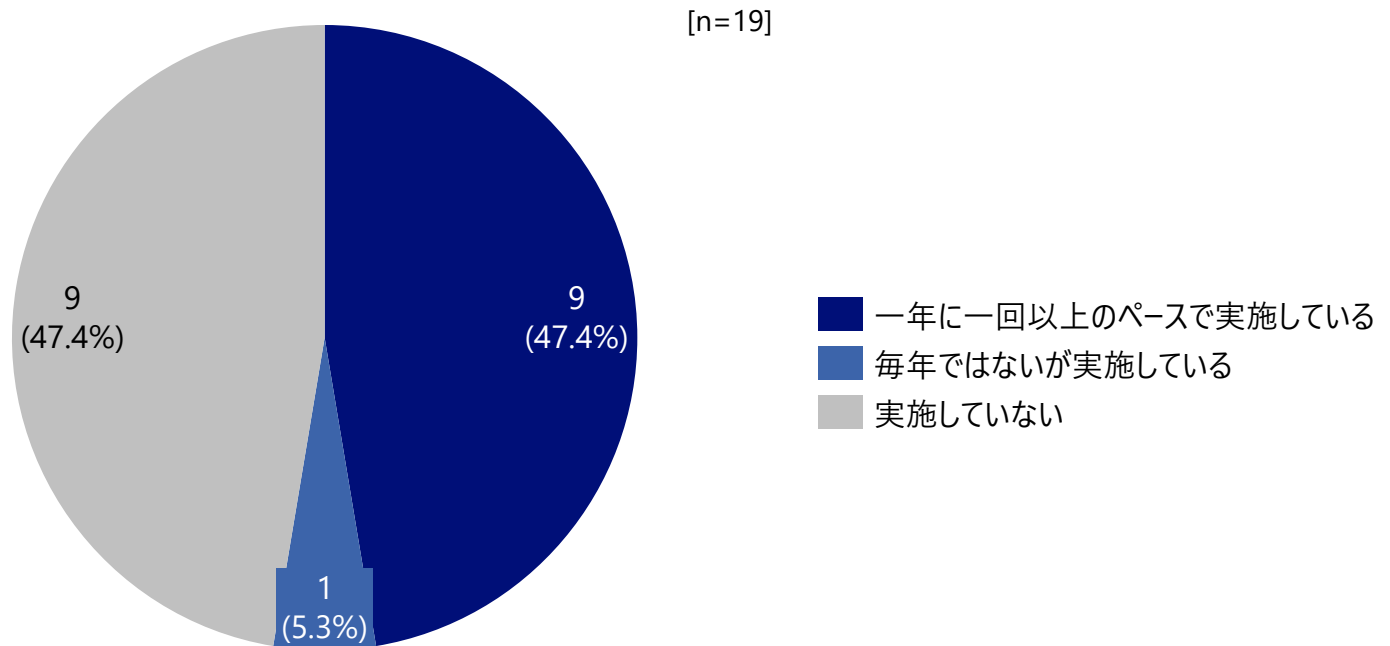
- 計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため
- 計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため
- 地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため
- これまでの実績の検証・評価ができていないため
- 他の業務と比較して優先度が低いため
- 他の部局・課室の協力が得られないため
- 構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため
- その他

（1）温室効果ガス削減計画の策定・改定状況 ③温室効果ガス削減計画の実施状況の公表

## 温室効果ガス削減計画の実施状況の公表 【Q1-1(5)】

- 温室効果ガス削減計画を策定済みの地方独立行政法人における実施状況の公表について、毎年一回以上実施している団体は47.4%。  
未実施団体も同数であった。

### 温室効果ガス削減計画に関する実施状況の公表

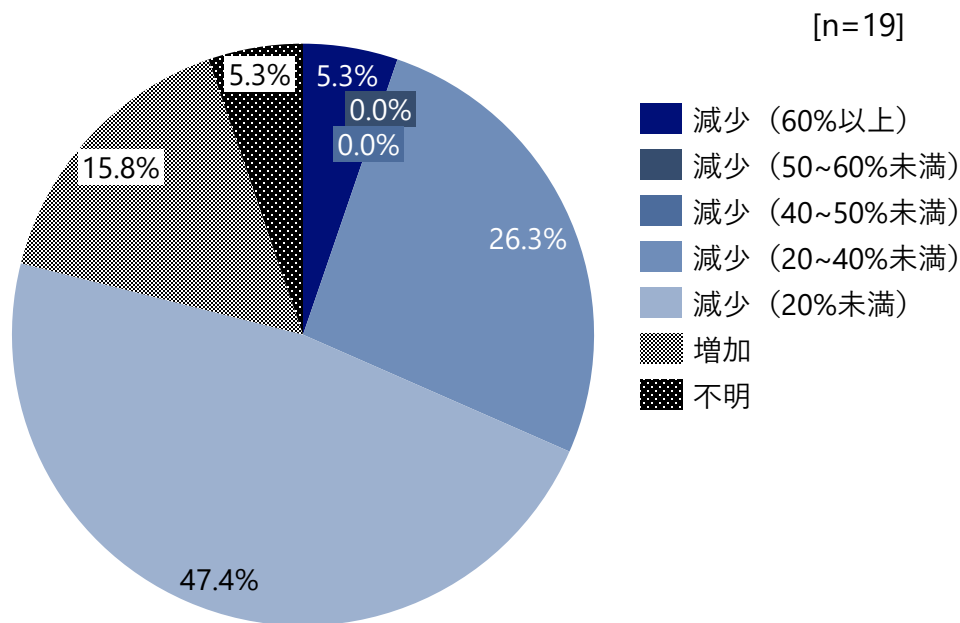


（2）目標設定と対象 ①温室効果ガス排出量

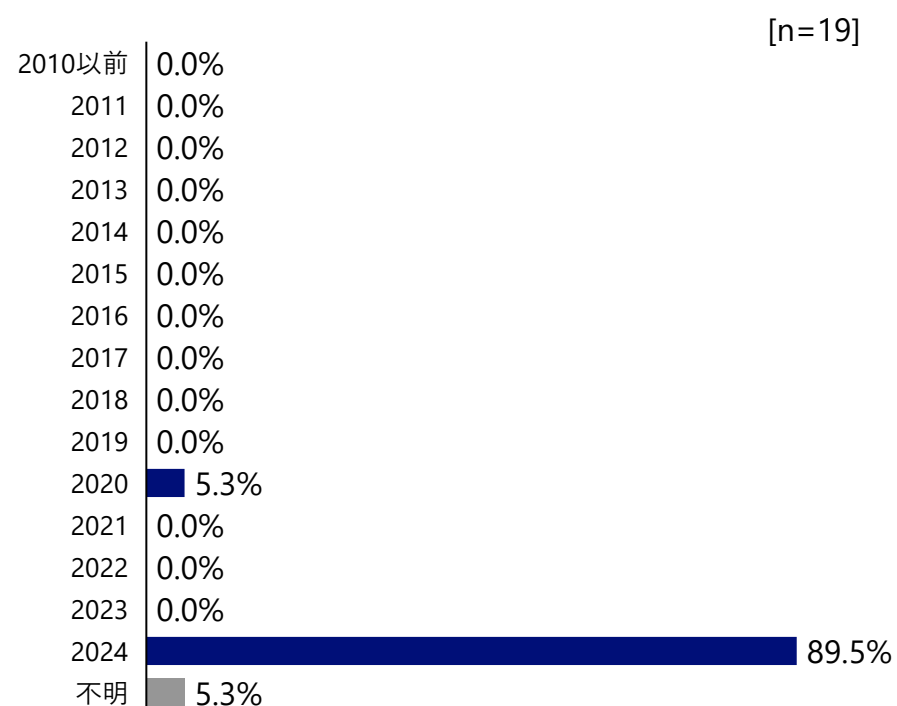
# 温室効果ガス削減計画における温室効果ガス排出量 【Q1-2(1)】

- 直近の算定年度排出量の基準年度比について、31.6%は「20%以上減少」と確認される。
- 直近の温室効果ガス削減計画算定年度は89.5%が2024年度。

直近の算定年度排出量の基準年度比



直近の算定年度

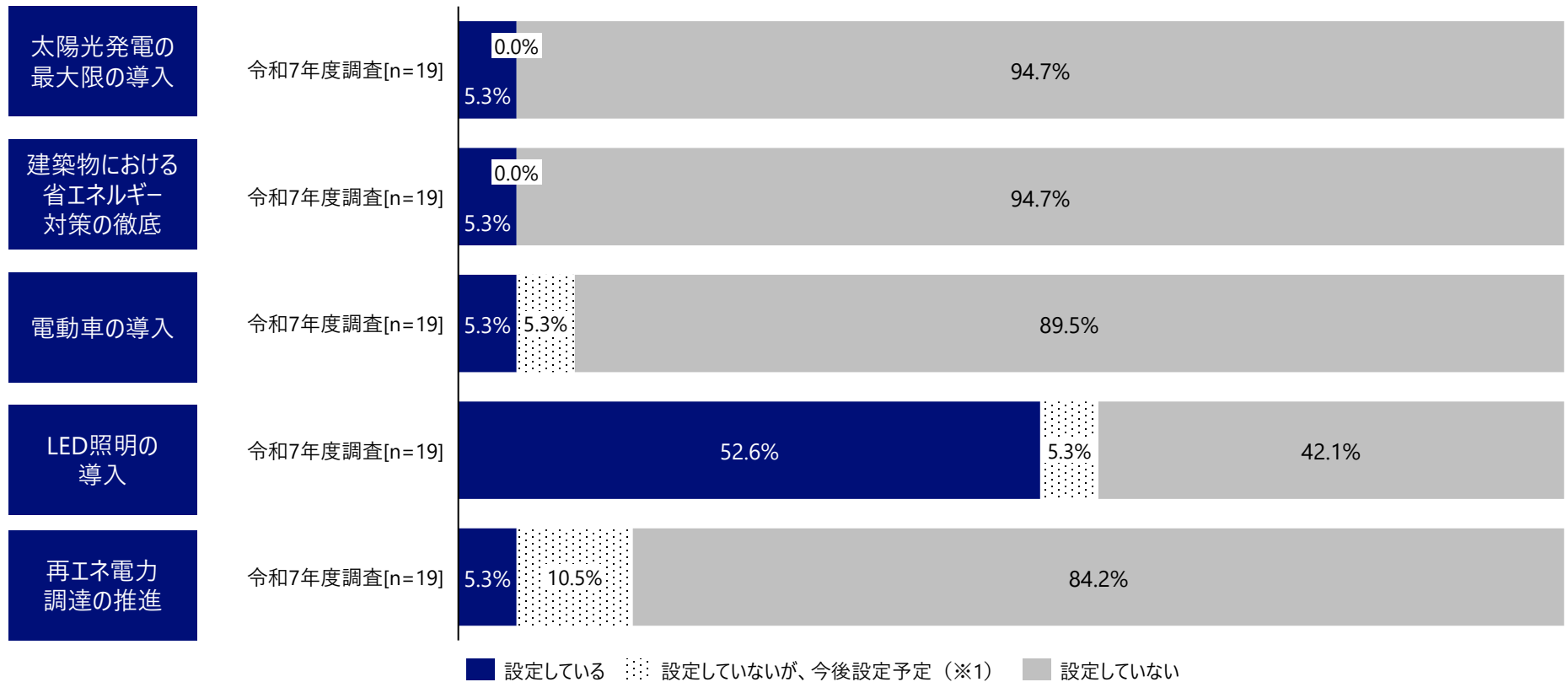


（2）目標設定と対象 ②政府実行計画に準じた目標設定

政府実行計画に準じた目標設定 【Q1-2(2)】

- 地方独立行政法人における政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、52.6%が設定済。

政府実行計画に準じた目標設定状況



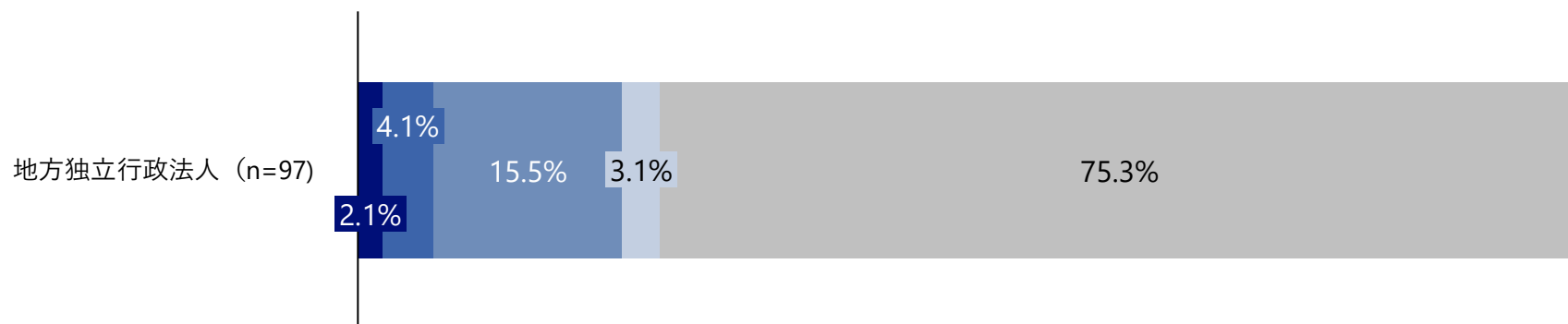
※1...令和6年度・令和7年度調査における選択肢

（3）措置の取組状況 ①太陽光発電の最大限の導入

太陽光発電設備導入状況 【Q1-3(1)①】

- 太陽光発電設備の導入の取組状況としては、24.7%の地方独立行政法人が、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。

2030年度に向けた太陽光発電設備の導入・検討状況



- 2030年度に向けて、太陽光発電設備に導入に係る目標・導入方針を設定している
- 2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている
- 2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している
- 設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している
- 太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない

（3）措置の取組状況 ①太陽光発電の最大限の導入/④再生可能エネルギー電力調達の推進

公共施設における再生可能エネルギー導入状況 【Q1-3(2)/Q1-3(4)】

- 建築物への太陽光発電設備導入実績は、令和6年度が7件・461kW、令和7年度（予定含む）が4件・109kWであり、敷地や公有地には令和6年度・令和7年度のいずれも設置されていなかった。
- また、風力発電設備導入実績は、令和7年度（予定含む）が1件・1kWであった。
- なお、他の再生可能エネルギーについては該当がなかった。

公共施設における太陽光発電・風力発電設備設置実績

種類	令和6年度に設置済*				令和7年度に設置済・設置予定			
	建築物		敷地		建築物		敷地	
	建築物数	設備容量 (kW)	敷地数	設備容量 (kW)	建築物数	設備容量 (kW)	敷地数	設備容量 (kW)
太陽光発電	7	461	0	0	4	109	0	0
風力発電	0	0			1	1		

※風力発電については、令和4～6年度に設置済のものを聞いたが、該当がなかった。

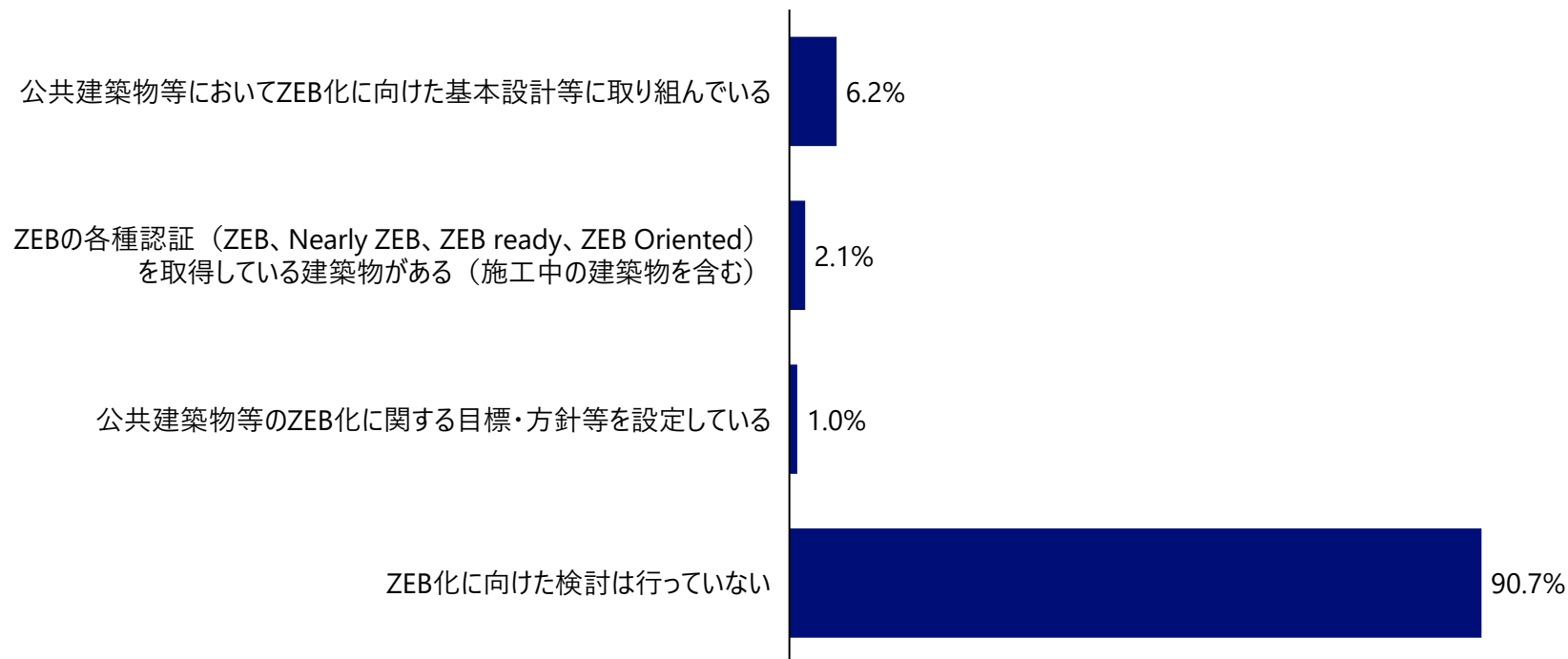
### （3）措置の取組状況 ②建築物における省エネルギー対策の徹底

## ZEBの検討状況 【Q1-3(5)①】

- 地方独立行政法人においては、ZEB化に向けた検討・取組（目標・方針設定、各種認証取得、ZEB化に向けた基本設計等）を実施している団体は9.3%。

### ZEBの各種認証を取得済の団体数・建築物数

[n=97]

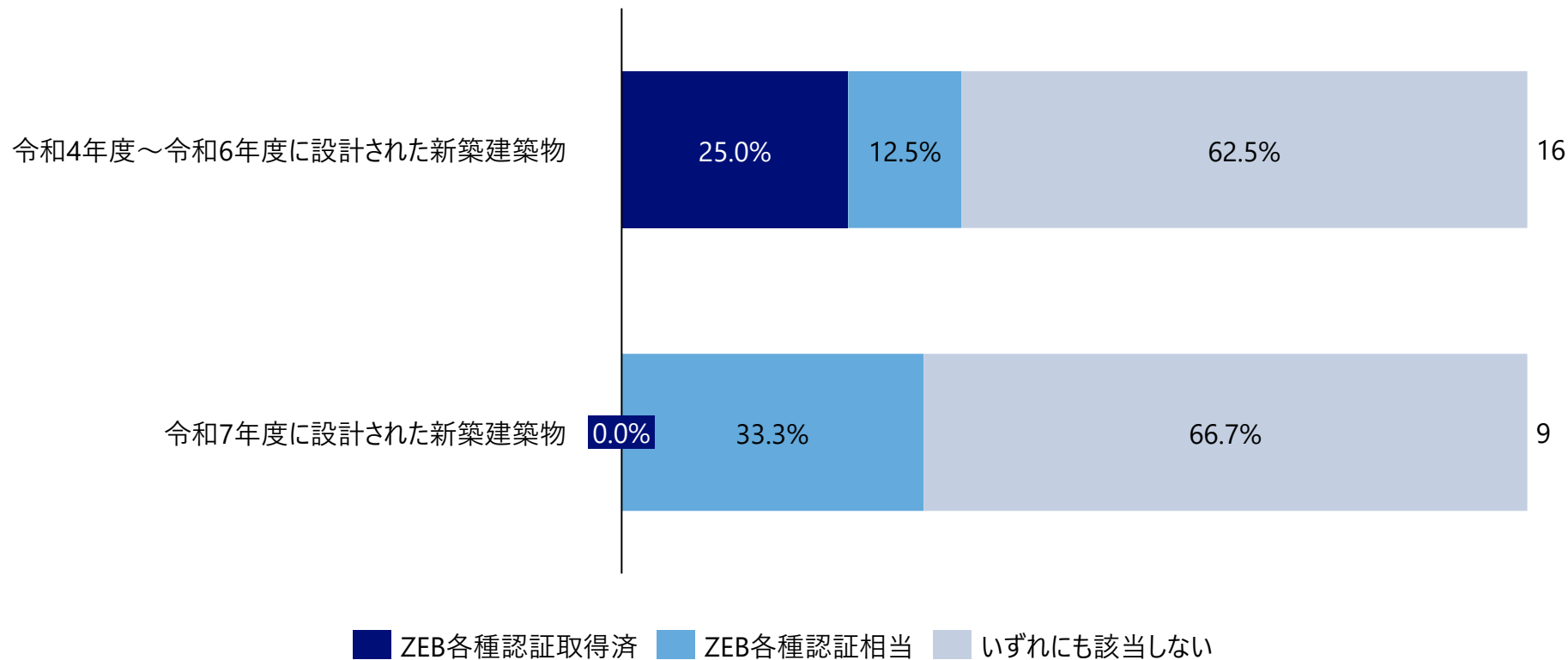


（3）措置の取組状況 ②建築物における省エネルギー対策の徹底

ZEBの実現状況 【Q1-3(5)②】

- 地方独立行政法人の新築建築物のうちZEBの各種認証を取得済または認証相当の建築物の割合は、令和4年度～令和6年度が37.5%、令和7年度が33.3%であった。

ZEBの各種認証を取得済または認証相当の建築物数の新築建築物数に占める割合



### （3）措置の取組状況 ②建築物における省エネルギー対策の徹底

## ZEBの実現状況 【Q1-3(5)②】

- ZEBの各種認証を取得済の団体数は3団体。
- ZEBの各種認証相当の団体数は5団体。
- 令和4年度から令和7年度にかけて設計（令和7年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得済・認証相当の建築物数を認証種別に見ると、ZEB Readyが5件と最も多い。

### ZEBの各種認証を取得済・認証相当の建築物数（認証区分別） ※令和4年度から令和7年度にかけて設計（令和7年度中に設計予定を含む）された建築物

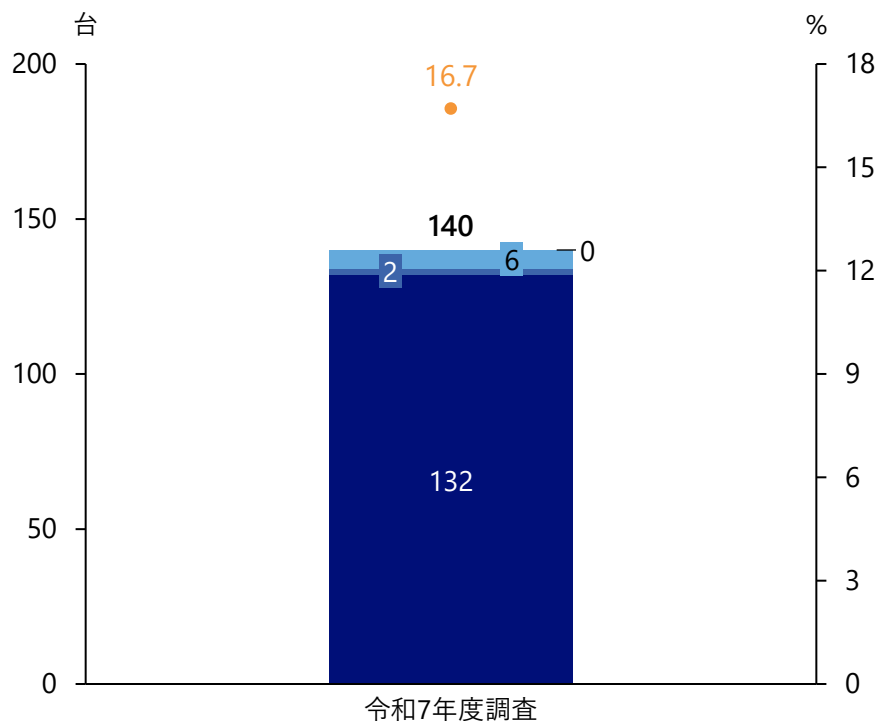
認証区分	認証取得済の建築物数	認証取得済または認証相当の建築物数
『ZEB』	0	0
Nearly ZEB	0	3
ZEB Ready	3	5
ZEB Oriented	1	1

（3）措置の取組状況 ③電動車の導入

一般公用車の電動車導入状況 【Q1-3(6)】

- 一般公用車\*における電動車\*\*導入割合は16.7%、台数ベースでは140台となっている。
  - 種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車（HV）が15.8%、電気自動車（EV）が0.7%となっている。

一般公用車における電動車等の導入台数及び導入割合



一般公用車における電動車導入割合【種類別】 ※令和7年度調査実施時点

種類	台数	割合
<b>全公用車</b>	<b>837</b>	
<b>電動車計</b>	<b>140</b>	<b>16.7%</b>
電気自動車 (EV)	6	0.7%
燃料電池自動車 (FCV)	0	0.0%
プラグインハイブリッド自動車 (PHV・PHEV)	2	0.2%
ハイブリッド自動車 (HV)	132	15.8%
その他 (ガソリン車、ディーゼル車等)	697	83.3%

■ 燃料電池自動車(FCV)   
 ■ プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)   
 ● 公用車における電動車割合  
■ 電気自動車(EV)   
 ■ ハイブリッド自動車 (HV)

\*通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員10名以下のものに限る。）であって、普通自動車・小型自動車および軽自動車であるものをいう。消防車、救急車、パトカー等の特種用途車は対象外とする。

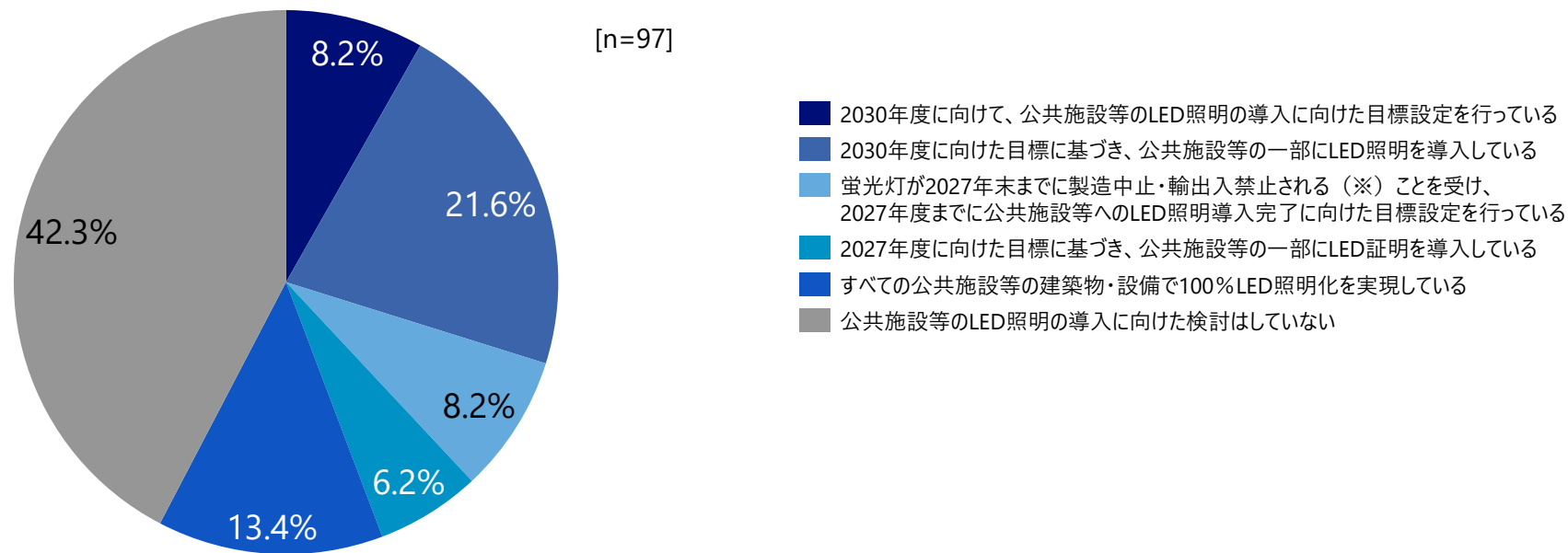
\*\*電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象とする。

（3）措置の取組状況 ④再生可能エネルギー電力調達の推進

公共施設におけるLED照明の導入状況 【Q1-3(7)①】

- 2030年に向けた目標に基づき、公共施設におけるLED照明の導入に向けて目標設定、導入を進めている地方独立行政法人は29.9%。
- 一方で、導入に向けた検討をしていない地方独立行政法人は、42.3%存在している。

公共施設におけるLED照明の導入状況

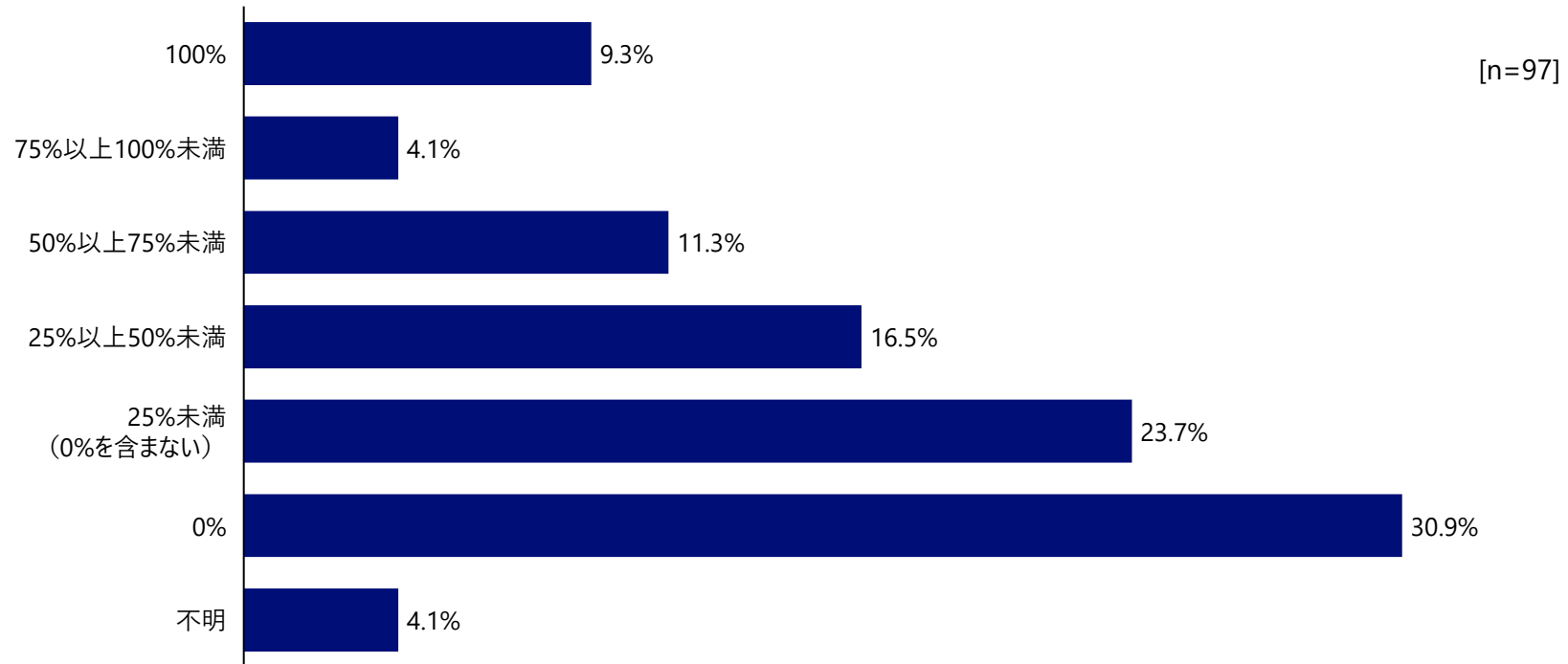


（3）措置の取組状況 ④再生可能エネルギー電力調達の推進

公共施設におけるLED照明の導入状況 【Q1-3(7)①】

- 対象建築物のうち、すべての照明をLED化済の建築物数が100%となっている地方独立行政法人は9.3%となっている。
- 一方で、すべての照明がLED化済の建築物数が0%の地方独立行政法人は30.9%存在している。

LED化率



（3）措置の取組状況 ④再生可能エネルギー電力調達の推進

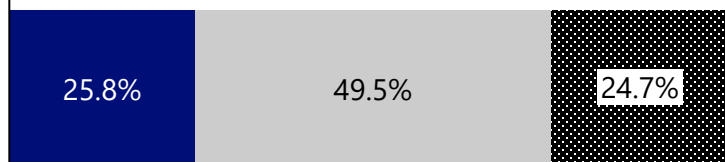
## 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量 【Q1-3(8)】

■ 公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を行っている地方独立行政法人は25.8%であった。

公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合

地方独立行政法人

令和7年度調査  
[n=97]



- 再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている
- 再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない
- 不明

公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合

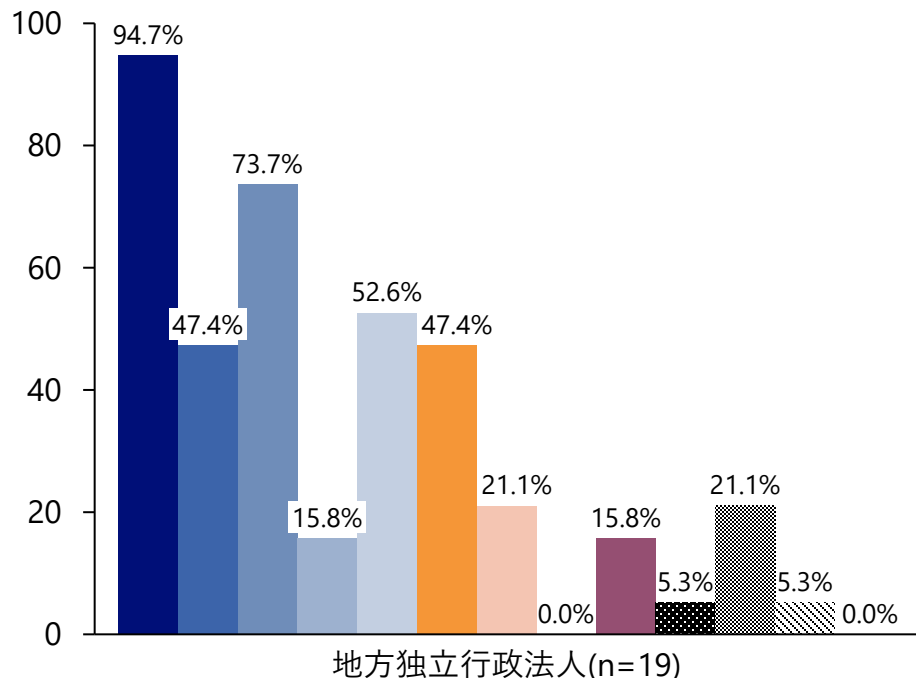
調達電力量割合	団体割合	団体数
	R7調査	R7調査
100%	5.2%	5
60%以上100%未満	0.0%	0
30%以上60%未満	1.0%	1
20%以上30%未満	9.3%	9
10%以上20%未満	4.1%	4
10%未満 (0%を含まない)	6.2%	6
0%	49.5%	48
不明	24.7%	24

（4）推進にあたっての課題

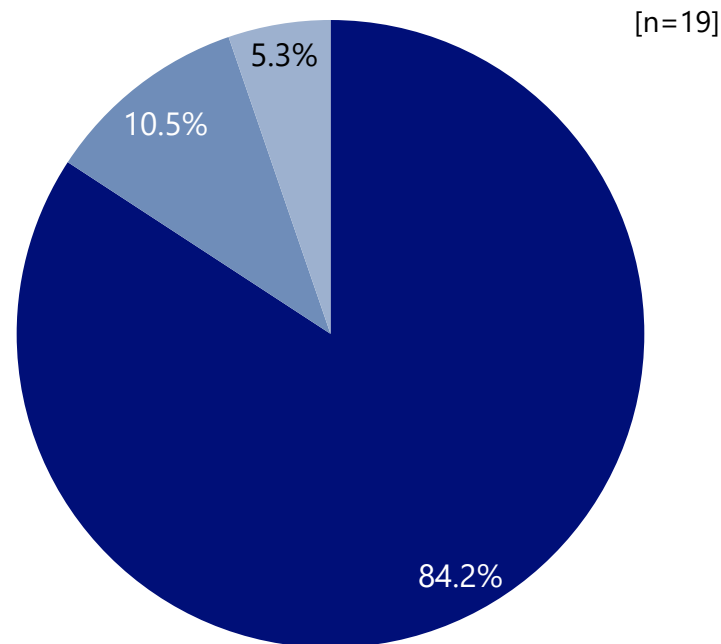
温室効果ガス削減計画の推進過程における課題 【Q1-4】

■ 地方独立行政法人が最も困っていることは「財源が不足している」ことであり、全体の84.2%を占める。

温室効果ガス削減計画の推進過程における課題（複数選択可）



温室効果ガス削減計画の推進過程で困っていることのうち最も大きな理由



- 財源が不足している
- 対策・施策の費用対効果が低い
- 人員が不足している
- 他の部局・課室の協力が得られにくい
- 地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している
- 最新の技術情報や知見が不足している
- 温室効果ガス排出量の算定方法が分からない
- 温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない
- 温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる
- 有望な措置が見つからない
- 措置の効果を計れない（難しい）
- その他
- 特に困っていることはない